

令和元年度

事業計画書

収支予算書

(令和元年6月26日補正)

自平成31年4月1日

至令和2年3月31日

公益財団法人 道央農業振興公社

第 1 基本方針

地域農業・農村が食料生産を担うとともに、地域社会としての機能を維持していくためには、各世代の地域農業者が連携と役割分担により営農活動を持続していくことが重要です。

当社は、関係 4 市及び道央農業協同組合を始めとする関係機関・団体と連携して、地域農業・農村の中・長期的展望を視野に入れ、公益目的事業である「担い手別の育成事業」及び「農用地の利用調整事業」により、今後の中心となる経営体並びに新規就農者を始めとする多様な担い手の育成・確保と、地域資源である農地の有効活用を推進することにより、地域農業の体質強化と競争力向上を図り、持続可能な地域農業・農村の維持と更なる発展に寄与して参ります。

また、公益財団法人として、地域農業者はもとより、関係機関・団体の信頼と付託に応えるべく、機能の弛まぬ継続と充実に努めて参ります。

第2 事業計画書

【公益目的事業】

1 担い手別の育成事業

農業・農村の維持活性化に不可欠な地域農業の担い手を育成するため、関係機関・団体と連携のもと、つぎの事業に取り組みます。

(1) 相談・支援事業

認定農業者や新規就農者の育成、農業生産法人の活動支援、農地利用集積の支援のため、担い手支援センター機能による各種相談・支援を行うとともに、国等の各種施策等を活用した農業者支援を推進します。

また、関係4市が作成している「人・農地プラン」の見直しにあたっては、担い手支援センター機能を発揮し、関係機関・団体と連携して見直し業務を支援します。

(2) 研修関連事業

地域の農業者の技術向上と経営安定のため、専門的知識、技術および経営管理に関する各種研修を実施するとともに、新規参入就農者の育成と若手農業者のリーダー養成のための研修を実施します。

① 技術・経営等に関する研修会

② 新規就農研修

・公社研修生向け研修

・農家受入研修生向け研修

③ ニューファーマー育成研修

④ 道央農業塾（第8期）

また、新規参入就農者の経営安定と定着に向け、関係機関・団体と連携・情報共有により適切な支援に努めます。

(3) 若手担い手交流支援事業

独身農業者及び後継者のパートナーを確保・支援するため、農外の独身者との交流会を開催し、出会いの場を提供する。

(4) 農福連携支援事業

農業の多面的機能の発揮をめざし、農作業労働力の一助として農業と福祉の橋渡しする人材を育成・派遣することによる、道央地域の農福連携への取り組みを支援する。

- ① 農福連携推進連絡協議会の設置による広域的な情報共有
- ② 農業版ジョブコーチの育成

2 農用地の利用調整事業

地域農業の生産基盤である農地の有効活用を推進するため、関係機関・団体と連携し、つぎの事業に取り組みます。

- (1) 農地利用集積円滑化団体として、関係4市の区域で高齢農家や経営転換農家等から農地を借入し、農業経営の規模拡大並びに農業経営の効率化を目指す認定農業者および新規参入就農者に貸し付けます。
- (2) (公財)北海道農業公社から、農地中間管理事業等の業務の一部を受託します。

なお、国の農地制度の見直しに関する情報収集に努め、道央地域の実情に則した農地利用集積を図ることができるように取組内容や手法の見直しを行います。

【収益事業等】

1 農産物生産支援事業

地域農業の経営安定のため、つぎの事業に取り組みます。

- (1) 関係機関・民間からの受託により、公社圃場において新技術、新資材や新品種の各種試験を実施します。
- (2) 関係機関・団体並びに生産組織との連携・役割分担により、地域ニーズに基づく各種栽培試験を農家圃場および公社圃場で実施するとともに、試験成績を取りまとめて関係機関・団体の各種栽培講習会などを通じてフィードバックします。

2 農業労働力確保支援事業

農業労働力確保のため道央農業協同組合が実施しているアグリサポート事業について、つぎの事務にかかる業務を道央農業協同組合から受託します。

- (1) 農業者からの労賃徴収
- (2) パート労働者への労賃支払い

3 市営牧場管理受託事業

地域酪農経営の安定と労働軽減のため、つぎの事業に取り組みます。

(1) 千歳市営牧場

乳用育成牛の通年の管理をするとともに、放牧地の適正管理、良質な冬期飼料の確保、飼養管理技術の向上および防疫・衛生管理の徹底に努めます。

(2) 恵庭市営牧場

乳用育成牛の夏期放牧の管理をするとともに、放牧地の適正管理、飼養管理技術の向上および防疫・衛生管理の徹底に努めます。

【管理運営】

社会的に信頼され責任ある法人として、法令遵守と情報開示に努めるとともに、公益目的事業においてその目的に則した事業運営を推進します。

また、収益事業等においては、地域ニーズ等に対応した業務運営に努めます。

正味財産増減予算書総括表

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	令和元年度補 正 予算額 (A)	令和元年度 予算額 (B)	差 異 (A) - (B)	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
①基本財産収益	0	0	0	
②基本財産運用益	1	1	0	
③運営負担金収益	60,777	60,777	0	
④事業収益	399,506	399,506	0	
⑤受取補助金等	3,500	0	3,500	
⑥雑収益	7,042	7,042	0	
(2) 経常費用				
①基本財産繰入金支出	0	0	0	
②事業費	458,197	454,697	3,500	
③管理費	12,629	12,629	0	
経常費用計	470,826	467,326	3,500	
当期経常増減額	0	0	0	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益	0	0	0	
(2) 経常外費用	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	0	0	0	
一般正味財産期首残高	21,333	20,935	398	
一般正味財産期末残高	21,333	20,935	398	
II 指定正味財産増減の部				
①基本金受入	0	0	0	
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	10,000	10,000	0	
指定正味財産期末残高	10,000	10,000	0	
III 正味財産期末残高	31,333	30,935	398	

【参考】

収 益 合 計	470,826	467,326	3,500	
費 用 合 計	470,826	467,326	3,500	
差 引	0	0	0	

正味財産増減計算書内訳表

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	公益目的事業会計			収益事業等会計					法人会計	内部取引 控除	合計
	担い手別の育成事業 (公1)	農用地の利用調整事 業(公2)	共通	小計	農産物生産支援事業 (収1)	農業労働力確保支援事 業(収2)	市営牧場管理受託事 業(収3)	共通			
I 一般正味財産増減の部											
1. 経常増減の部											
(1) 経常収益											
①基本財産運用益	0	0		0	0	0	0	0	0	1	1
基本財産利息収入	0	0		0	0	0	0	0	0	1	1
②運営負担金収益	24,365	14,449		38,814	7,453	2,705	0	10,158	60,777		60,777
③事業収益	2,517	339,517		342,034	703	0	56,769	57,472	399,506		399,506
農用地利用調整事業収入	2,517	339,517		342,034	0	0	0	0	342,034		342,034
円滑化事業収入	0	2,030		2,030	0	0	0	0	2,030		2,030
円滑化事業受取小作料	0	327,222		327,222	0	0	0	0	327,222		327,222
合理化事業受取小作料	0	9,284		9,284	0	0	0	0	9,284		9,284
農地中間管理事業受託料	0	981		981	0	0	0	0	981		981
人・農地プラン見直し事業受託料	2,517	0		2,517	0	0	0	0	2,517		2,517
牧場受託料	0	0		0	0	0	34,312	34,312	34,312		34,312
受託手数料	0	0		0	703	0	22,457	23,160	23,160		23,160
④受取補助金等	3,500	0		3,500	0	0	0	0	3,500		3,500
農福連携事業交付金	3,500	0		3,500	0	0	0	0	3,500		3,500
⑤雑収益	600	2,435		3,035	4,000	0	1	4,001	7,042		7,042
試験圃生産物売却収入	0	0		0	4,000	0	0	4,000	4,000		4,000
農地情報等利用収入	0	2,415		2,415	0	0	0	0	2,415		2,415
利息収入	0	0		0	0	0	1	1	1		1
雑収入	600	20		620	0	0	0	0	626		626
経常収益計	30,982	356,401		387,383	12,156	2,705	56,770	71,631	470,826		470,826
(2) 経常費用											
①事業費	31,384	356,456		387,840	11,137	2,631	56,589	70,357	458,197		458,197
役員報酬	0	0		0	0	0	0	0	0		0
給料手当	8,031	5,675		13,706	267	1,652	13,723	15,642	29,348		29,348
臨時雇用賃金	3,680	0		3,680	2,138	0	8,333	10,471	14,151		14,151
人材派遣料	0	0		0	0	0	0	0	0		0
法定福利費	1,838	964		2,802	295	290	3,720	4,305	7,107		7,107
福利厚生費	71	50		121	198	6	213	417	538		538
給与負担金	4,712	6,105		10,817	2,491	0	1,242	3,733	14,550		14,550
旅費交通費	439	70		509	75	0	2	77	586		586
研修・講習会費	2,246	100		2,346	0	0	24	24	2,370		2,370

正味財産増減計算書内訳表

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位:千円)

科目	公益目的事業会計				収益事業等会計				法人会計	内部取引 控除	合計
	担い手別の育成事業 (公1)	農用地の利用調整事 業(公2)	共通	小計	農産物生産支援事業 (収1)	農業労働力確保支援事 業(収2)	市営牧場管理受託事 業(収3)	共通			
会議費	0	40		40	0	0	130		130	0	170
通信費	721	932		1,653	347	315	230		892	0	2,545
リース減価償却費	0	0		0	0	0	0		0	0	0
印刷消耗品費	1,805	1,153		2,958	36	95	750		881	0	3,839
水道光熱費	170	111		281	424	68	988		1,480	0	1,761
修繕費	0	0		0	0	0	3,240		3,240	0	3,240
賃借料	1,779	1,549		3,328	1,201	70	441		1,712	0	5,040
車両費	407	0		407	98	0	600		698	0	1,105
燃料費	194	46		240	285	28	2,395		2,708	0	2,948
後継者育成費	4,156	0		4,156	0	0	0		0	0	4,156
推進費	0	0		0	0	0	0		0	0	0
施設管理費	261	166		427	284	107	350		741	0	1,168
租税・公課	1	1		2	0	0	32		32	0	34
負担金	40	2,705		2,745	0	0	15		15	0	2,760
図書費	107	20		127	68	0	1		69	0	196
円滑化事業支払小作料	0	327,222		327,222	0	0	0		0	0	327,222
合理化事業支払小作料	0	9,284		9,284	0	0	0		0	0	9,284
保険料	5	0		5	0	0	110		110	0	115
飼料費	0	0		0	0	0	2,150		2,150	0	2,150
手数料	35	81		116	783	0	112		895	0	1,011
委託料	592	150		742	0	0	1,600		1,600	0	2,342
原材料費	0	0		0	2,100	0	15,742		17,842	0	17,842
事務費	0	0		0	0	0	0		0	0	0
消耗備品費	75	0		75	0	0	400		400	0	475
雑費	19	32		51	47	0	46		93	0	144
②管理費										12,629	12,629
役員報酬										0	0
給料手当										3,001	3,001
法定福利費										558	558
福利厚生費										62	62
給与負担金										3,321	3,321
旅費交通費										82	82
研修・講習会費										30	30
会議費										171	171

正味財産増減計算書内訳表

平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位:千円)

科目	公益目的事業会計			収益事業等会計					法人会計	内部取引 控除	合計			
	担い手別の育成事業 (公1)	農用地の利用調整事 業(公2)	共通	小計	農産物生産支援事業 (収1)	農業労働力確保支援事 業(収2)	市営牧場管理受託事 業(収3)	共通				小計		
通信費											119			119
印刷消耗品費											407			407
水道光熱費											237			237
修繕費											0			0
賃借料											363			363
車両費											0			0
燃料費											97			97
施設管理費											370			370
租税・公課											2,606			2,606
負担金											37			37
図書費											63			63
保険料											126			126
手数料											615			615
委託料											150			150
消耗備品費											177			177
雑費											37			37
経常費用計	31,384	356,456		387,840	11,137	2,631	56,589		70,357	12,629	470,826			470,826
当期経常増減額	△ 402	△ 55		△ 457	1,019	74	181		1,274	△ 817	0			0
2. 経常外増減の部														
(1) 経常外収益	0	0		0					0		0			0
補助金返還金	0	0		0					0		0			0
(2) 経常外費用	0	0		0					0		0			0
補助金返還金	0	0		0					0		0			0
当期経常外増減額	0	0		0	0	0	0		0	0	0			0
他会計振替額		637	637	637					△ 637	△ 637	0			0
当期一般正味財産増減額	△ 402	△ 55	637	180	1,019	74	181		637	△ 817	0			0
一般正味財産期首残高														21,333
一般正味財産期末残高														21,333
指定正味財産増減の部														
①基本金受入														
当期指定正味財産増減額														0
指定正味財産期首残高														10,000
指定正味財産期末残高														10,000
正味財産期末残高														31,333

令和元年度 資金調達及び設備投資の見込みについて

事業年度 平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(1) 資金調達の見込みについて

当期中に資金調達の予定はありません。

(2) 設備投資の見込みについて

当期中に重要な設備投資(除却又は売却を含む)
の予定はありません。